

(別紙様式1)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県  
農業委員会名： 寒河江市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,944
自給的農家数	729
販売農家数	1,215
主業農家数	324
準主業農家数	270
副業的農家数	621

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,285
女性	1,087
40代以下	244

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	246
基本構想水準到達者	14
認定新規就農者	19
農業参入法人	14
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,430	1,120	—	—	—	2,550
経営耕地面積	1,311	777	197	580	0	2,088
遊休農地面積	13.6	36.3	33.1	3.2	0.0	49.9
農地台帳面積	1,551	1,454	1,143	311	0	3,006

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日            R            年            月            日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日            R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,550ha	1,593ha	62.47%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、貸し手が増える中で、担い手等借り手が不足している。また、圃場整備されていない水田や中山間地等の耕作が不便な農地は借り手が少なく集積が進みにくい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,665ha	(うち新規集積面積	72ha)
	目標設定の考え方: 今後、高齢化等により貸地が増加と思われるため、地域の担い手の掘り起し等によりさらに集積を進めるとともに、地域と連携して面的集積を推進する。			
活動計画	農地中間管理機構、農地利用集積円滑化団体、農用地利用改善組合、農業委員及び農地利用最適化推進委員等と連携して貸し借りの調整をしながら、集積を進めていく。また、地域と連携して面的な集積を進める。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4 経営体	2 経営体	4 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.19 ha	0.67 ha	1.42 ha
課 題	新規参入者への情報提供や受入れ体制の整備、農業経営や技術習得のための参入後のフォローアップなど。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	1.4 ha
活動計画	日ごろの農業委員会活動のなかで、新規参入者の情報を収集するとともに、広報紙やホームページ等で各種情報の提供を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,599.9ha	49.9ha	1.92%
課 題	耕作者の高齢化、後継者不足等により遊休農地が固定化してきている。また、一部解消しても新たな遊休農地が発生している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.5ha			
	目標設定の考え方:各地区の農用地利用改善組合で解消目標面積を定め、農業委員会等と一体となって有効活用するよう指導し解消を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		120人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	1 日常の巡回活動により遊休農地を把握		
		2 調査地区を9地区に区切り、農用地利用改善組合、農協、農林課、農業委員会等で現地調査を行う。 3 調査票と図面に記録する。		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	10月～11月	11月～1月		
その他	農業委員会に設置している農地常任委員会で農地パトロールを実施する。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,550ha	0.28ha
課 題	一時転用を含め転用するには許可が必要なことを広報紙等により周知する。市全体の状況を把握するとともに、新たな情報に対しては早急に対応する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の活動計画

活 動 計 画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、継続的に違反の是正の意向、方法等の聞き取りを実施。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み 広報紙で転用には許可が必要であること、違反したときは罰則があること等を周知する。引き続き違反転用の調査を行い、農業者に対し違反転用情報の提供を呼びかけ、実態を把握する。早期発見と早期対応により違反転用を防止する。
---------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入